

第 2 期 決 算 公 告

仙台市青葉区中央一丁目7番5号
七十七証券株式会社
 取締役社長 鈴木 勇

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,136,952	流 動 負 債	1,523,372
現金・預金	2,111,989	約定見返勘定	736,935
預金	2,111,989	預り金	713,008
預託金	1,200,000	顧客からの預り金	686,767
顧客分別金信託	1,200,000	その他の預り金	26,241
約定見返勘定	779,382	未払金	4,033
未収入金	37,337	未払費用	26,788
未収収益	8,227	未払法人税等	22,020
その他の流動資産	15	賞与引当金	11,704
固 定 資 産	114,376	役員賞与引当金	3,590
有形固定資産	50,639	リース債務	5,276
器具・備品	28,222	その他の流動負債	15
リース資産	22,417	固 定 負 債	21,398
無形固定資産	63,736	リース債務	17,498
ソフトウェア	63,736	役員退職慰労引当金	3,900
		特別法上の準備金	74
		金融商品取引責任準備金	74
		負 債 合 計	1,544,845
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	2,706,483
		資本金	3,000,000
		利益剰余金	△ 293,516
		その他利益剰余金	△ 293,516
		繰越利益剰余金	△ 293,516
		純 資 産 合 計	2,706,483
資 産 合 計	4,251,329	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,251,329

損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		848,142
受入手数料	204,073	
委託手数料	40,526	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	146,436	
その他の受入手数料	17,110	
トレーディング損益	644,050	
金融収益	19	
金融費用		289
純営業収益		847,853
販売費・一般管理費		
取引関係費	284,683	
人件費	197,068	
不動産関係費	39,606	
事務費	214,987	
減価償却費	31,033	
租税公課	19,049	
その他	48,298	834,728
営業利益		13,125
営業外収益		25
営業外費用		825
経常利益		12,326
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入	74	74
税引前当期純利益		12,251
法人税、住民税及び事業税	11,615	
法人税等調整額	-	11,615
当期純利益		636

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等の評価は、時価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具・備品 5 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(3) 引当金および特別法上の準備金の計上基準

① 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定および金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当するリース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース資産およびリース債務の計上を行っております。

ただし、リース取引期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件当たりのリース料総額が3百万円以下のリース取引については、重要性が乏しいものとして、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(5) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

器具・備品	13,910 千円
リース資産	5,032 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務総額

預 金	2,111,240 千円
未払費用	9,763 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

・営業取引による取引高

取引関係費	150,660 千円
人件費	114,171 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	51,275 千円
繰延資産償却超過額	18,343 千円
無形固定資産償却超過額	8,785 千円
その他	<u>12,867 千円</u>
繰延税金資産小計	91,272 千円
評価性引当額	<u>△ 91,272 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>- 千円</u>

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 七十七銀行	直接 100%	預金等取引、 金融商品仲 介業務に関 する提携、 出向社員の 受入等	預金の預入 (注1)	2,160,752	預 金	2,111,240
				資金の借入 (注1)	43,835	短期借入金	-
				仲介等手数料 の支払(注2)	144,286	未払費用	9,390
				人件費の支払 (注3)	114,171	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 業務内容を踏まえ、当社と株式会社七十七銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 当社の給与規定等に照らして、当社と株式会社七十七銀行が適正と判断する額に決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 45,108円 6銭
- (2) 1株当たり当期純利益 10円 61銭